

視 察 ・ 研 修 等 報 告 書

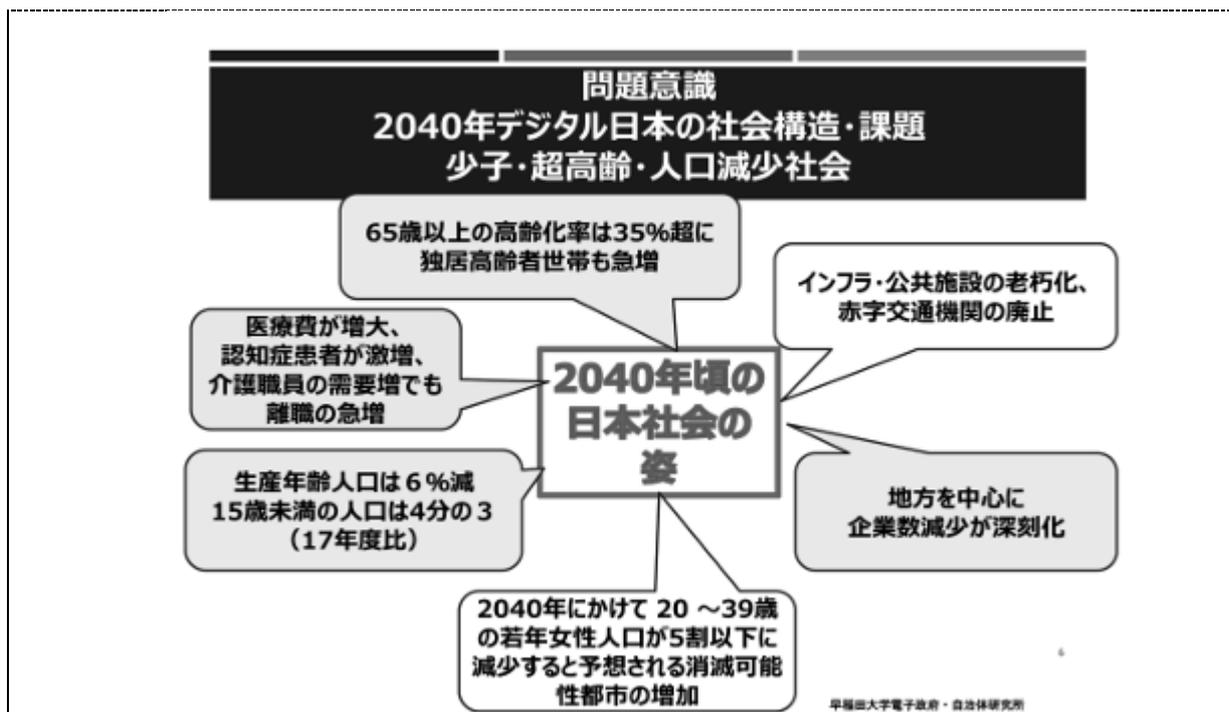
令和4年11月8日

期間（期日）	令和4年10月19日（水） 13:00～16:30 令和4年10月20日（木） 9:00～11:00
視 察 先 視 察 内 容 ま た は 研 修 事 項	第17回全国市議会議長会研究フォーラム in 長野 於：長野県長野市 ホクト文化ホール
参 加 者	梅木 忍、三宅 靖、平野 明紀

[内容及び所感]

【内容】
<p>1. 基調講演：「コロナ後の地域経済」 経営共創基盤（IGPI）グループ会長、 （株）日本共創プラットフォーム（JPiX）代表取締役社長 富山 和彦 氏</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世界の経済危機は約10年毎に起きている。またグローバル化により世界全体に広がりやすくなって、サプライチェーンも崩れやすく脆くなる。この対処として地域経済を強化し地産地消を推進しておく必要がある。 ・日本はここ30年ほどは経済が低迷しているが、地域経済はそんなに悪くなっていない。 ・都道府県別GDPを見ると東京が年々下がっている。日本経済の低迷は東京が低迷しているだけ。 ・中央での経済議論は、どうしても東京中心のグローバル企業が中止になりがちだが、実際にはローカル経済の比率の方が高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・先進国では産業の空洞化が進む。先進国に残るのは高付加価値の商品のみとなる。 ・グローバル企業の世界的位置は低くはないが、ローカル企業の世界的位置は真ん中くらい。これは賃金と生産性が低い為。 ・2012年前後に団塊の世代の退職が相次いでから、構造的に人手不足。特にローカル経済圏では今後も人手不足がひどくなる。

<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍において、少子高齢化が加速し、円安により外国人労働者も入ってこない。 ・これに対処するには生産性を上げるしかない。今まで3人でやっていた仕事も2人でしなければならなくなる。 ・ヨーロッパのサービス産業などは生産性が高いが、人件費も高い。 ・コロナ禍において、リモートワークが増えて、首都圏の通勤時間の往復3時間が無駄だった、と気が付いた。 ・地方のバス会社の再生は「見える化」「分ける化」を進めて可能となった。何が、採算が合っているか。どこから乗ってどこで降りるかを見える化する。例えばICバスカード導入によって、その見える化が図れた。また、運転手毎のデータをとる事も出来、差も見える化できた。 ・デジタル技術により、広く顧客を集める事も可能となってきた。 ・ローカル経済圏の再生は、生産性を上げる為に、デジタル化し、よそ者、ばか者、若者を受け入れして知恵を出し、いい意味での新陳代謝を図る事である。
<p>2. パネルディスカッション：「地方議会のデジタル化の現状・課題と将来の可能性」</p> <p>コーディネーター：毎日新聞社論説委員 人羅 格 氏</p> <p>パネリスト：早稲田大学電子政府・自治体研究所教授 岩崎 尚子 氏</p> <p>東京大学先端科学技術研究センター教授 牧原 出 氏</p> <p>明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科教授 湯浅 壘道 氏</p> <p>長野市議会議長 寺沢さゆり 氏</p>
<p>○コーディネーター冒頭説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市議会のデジタル化の取り組み状況 A. 委員会等のオンライン開催：開催した…17.4%/開催していない…82.6% B. タブレット端末の普及状況：導入している…51.9%/導入していない…48.1% C. 本会議での使用状況：全員持込…40.5%/希望者のも持込…18.0%/使用無…41.5% ・デジタル化を進めるにあたって、住民との関係をどう深めるのか、投票率向上に寄与するのか、問題の共有にどう使うのかなどの目的意識をはっきりさせていくことが必要。 ・動画配信によって、発言に対する炎上は避けられないという側面もある。
<p>○報告テーマI「議会のデジタル化についての現状・課題」</p> <p>(1) 岩崎 尚子 氏</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2040年の社会構造の変化（少子・超高齢・人口減少社会）を見据えて行く必要がある。



・ 地方議会の現実的課題

- 地方議会の現実的課題**
総理大臣諮問機関地方制度調査会から
- デジタル人材の不足
 - 議会DXへの予算確保
 - 制度改正の必要性
 - 請願書や意見書の電子的提出にかかわる住民視点の
対応の必要性
 - 投票率の低下
 - 議員のなり手不足
 - 性別の偏り
 - 世代、年齢構成の偏り

・ 議会のデジタル化の目的は、あらゆる災害時にも議会機能を十分に発揮し、住民とのコミュニケーションを確保すること。

・ “誰も取り残されない” デジタル社会に向けて、議会が果たすべきリーダーシップ。

・ 市議会が域内のコミュニティを取りまとめる役割を果たすためのDX改革。

(2) 牧原 出 氏

・ 「人口減少」「新型コロナ禍」の二つの大きな課題の鍵がデジタル化。

・ 地方議会のデジタル化、オンライン議会は、災害対応でも注目されている。

<ul style="list-style-type: none"> ・総務省通知(2020年4月30日)により、委員会のオンライン開催を認める。
<p>ただし「出席」要件から本会議では認めない。</p>
<p>→2020年1月1日時点で、オンライン開催のため条例等改正した団体は、135団体。市では、77団体。オンライン委員会開催団体は、35団体、市では20団体。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・海外の状況：事例として、イングランドでは、完全なロックダウンに伴い2020年4月政府の規定により、全自治体がオンライン開催が可能となった。しかし、2021年5月にこの規定が失効し、以後オンライン開催は認められていない。
<p>→完全オンラインへの移行を求める意見は少ないが、ハイブリッド（臨場とオンラインの併用）を求める声は強い。理由は、より低コストであるから。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン議会の開催には、「練習を続ける」通信環境の安定」「セキュリティの確保」「オンライン参加の場が議会からも市民からも可視化されている」ことが必要。
<ul style="list-style-type: none"> ・議長の議事進行能力も問われる。
<ul style="list-style-type: none"> ・DXはできるところから取り組んでいけば良い。
<p>(3) 湯浅 壱道 氏</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル化とはタブレット等のハード整備ではない。
<ul style="list-style-type: none"> ・対面でないとできないのがアナログ。その解決策としてのデジタル化。
<ul style="list-style-type: none"> ・アナログ議会は、形式に依存し、データや根拠、決定過程が不透明で、危機に柔軟に対応できない。危機に対応できるようにする必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル化の背景として、「新型コロナ禍による気づき（リモートワーク等）」「社会全体のDX」「デジタルの活用により選択肢が増え多様な幸せが実現できる」「住民の為の事務の効率化と高度化」がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル化には法改正も必要。
<ul style="list-style-type: none"> ・セキュリティの問題は、災害時の事も併せて考える。その際、通信回線が遮断された場合なども考えていく必要がある。
<p>(4) 寺沢さゆり 氏</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・長野市議会のデジタル化の取り組み
<ul style="list-style-type: none"> ①平成28年 採決システムの導入
<ul style="list-style-type: none"> ②平成30年 常任委員会のインターネット中継を開始（録画）
<ul style="list-style-type: none"> ③平成31年 議会活動にタブレット端末を導入
<ul style="list-style-type: none"> ④令和4年 市民と議会の意見交換会をオンラインで開催
<ul style="list-style-type: none"> ⑤令和4年 委員会のオンライン開催の導入
<ul style="list-style-type: none"> ・議場の改修により採決システムを導入し、傍聴、議員、当局の距離が近くなり、傍聴席を55席から96席に増やした。

<ul style="list-style-type: none"> ・議会にタブレット端末を導入したことで、端末を使って、市民に説明できるなどの効果。
○報告テーマ2「議会運営のデジタル化」
(0) コーディネーター
<ul style="list-style-type: none"> ・議会運営のデジタル化で、住民に近くなる効果が期待される。 ・動画配信によって、発言に対する炎上は避けられない。 ・住民との対話にデジタルの活用が広がっている。
(1) 岩崎 尚子 氏
<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル環境整備で、省力化が図られる。感染対策で、ウィズコロナに対応できる。 ・民間の先行事例として、オンライン株主総会がある。(ハイブリッド型・バーチャル型) ・多くの市民がオブザーバーとして議会運営に参加できる機会を持つことも、意見書や請願書をオンライン提出することも技術的には可能。
(2) 牧原 出 氏
<ul style="list-style-type: none"> ・市民への「議会報告会(意見交換会)」こそ、ハイブリッド開催など、デジタル化に馴染む。その為には、普段からデジタル化を進めていく必要がある。 ・イングランドの例は、字幕が即座に出る。見せ方を考えることが大事。 ・本会議も、オンラインが可能だと思うが、どこにいて出席するかは重要。 ・議員のなり手不足の面からは、オンライン議会の可能性は大きい。 ・今後の技術革新を見据えた方向での対応が必要。一度デジタル化を進めると、不断の技術革新とともに不断の改革が必要となっていく。 ・徳島市の防災アプリは、注意報も出て便利。使い勝手が良ければ、活用は進む。日本では対面のサービスが良すぎて、デジタルでその水準に近づけるのが難しい。
(3) 湯浅 壱道 氏
<ul style="list-style-type: none"> ・議会の手続きのデジタル化の事例として、「議決の電子投票」「監査の請求をデジタル文書の提出による」「意見書の提出もデジタル文書による」などがある。 ・個人情報保護法の改正により、議会や司法が対象から外れた為に、議会としての個人情報保護条例を制定する等の対応が必要となる。 ・危機に強い議会をつくること。災害があっても機能する議会をめざす必要がある。 ・住民との関係をデジタルで再構築する。今やられているのは、ほとんどが一方向。双方向でできるようにすることが望ましい。市民の議会への関心、投票率改善にもつながる。
(4) 寺沢さゆり 氏
<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年5月に、オンライン(ハイブリッド)で市民と議会の意見交換会を実施したが、参加者のうち50代以下が半数を占めた。このうち、初めての参加者が97%。終了後の

アンケートでも、良かったという意見が85%あった。

- ・本会議のオンライン開催について、やむを得ない事情があれば、オンラインでの出席を認めるべき。

④ 市民と議会の意見交換会をオンラインで開催

令和4年5月

平成28年に、それまでの「議会報告会」から、市民の意見を取り入れやすい「市民と議会の意見交換会」に開催方法を変更し、年に一度開催している。

令和2年、3年は、新型コロナウイルスの感染状況により直前で開催を中止した。令和4年は、コロナ禍であっても市民との意見交換をする場を作るため、会場とオンラインのハイブリット方式での開催を企画し実施した。

当日は、52人の出席者のうち、オンライン出席者は13人と25%を占め活発な意見交換がされた。



▲市民と議会の意見交換会の様子

会場での参加を予定していた方で、濃厚接触者となったため、直前にオンラインでの参加に変更した方や、仕事等で会場に足を運べない方などの参加があった。

○報告テーマ3「議会のデジタル化を推進するための提言」

(0) コーディネーター

- ・デジタル化をやって何になるのという意見がベテラン議員から出る事が多い。やってみたらどう？という意識改革が必要。
- ・できることから取り組み、うまくいなくても、回数を重ねて改善していけばよい。
- ・デジタルに詳しい人材が一人でもいると進む。特に議会事務局に一人いると進む。その様な人材が居ない場合、他市議会との連携をとって研修会を実施したりする手もある。

(1) 岩崎 尚子 氏

- ・非接触型社会への対応として、有事に合わせるのか、平時と有事を分けて考えるのか。
- ・デジタル人材は不足しているが、育成はリスクリング。
- ・指導的地位の女性割合を増やすポジティブアクションにもデジタル化が有効。
- ・デジタル社会、超高齢社会、グローバル社会の3つが融合社会となる。これを乗り切るには強力なリーダーシップが必要。そして地方の経済格や情報格差の解消も優先しなければならない。

(2) 牧原 出 氏

- ・デジタル人材の育成が鍵。市役所職員にSE出身者がいると進む。
- ・支援してくれるシビックテックも有効。都会からの移住による確保も考えられる。

<ul style="list-style-type: none"> ・議員が使えるアプリを全国市議会議長会で開発してはどうか。 ・市長当局側のデジタルが進めば、議会が取り残されることも考えられる。
<p>(3) 湯浅 壱道 氏</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セキュリティの懸念の声があるが、BCPの観点から、どの情報が漏れてはダメなのか、整理してセキュリティを考える必要がある。 ・大規模自治体は移動に時間がかかる。事前説明をオンラインにすることで、もっと気軽にできるのではないか。 ・現在は、議会側から住民側に一方的に情報発信している。デジタル化により双方向でのやりとりができるようになるのではないのか。それにより議会への理解も深まるのではないか。 ・将来的には、ロボットやホログラムの使用で「出席」などもありうる。
<p>(4) 寺沢さゆり 氏</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル化で多様な人材が議会に興味をもってもらえるのではと考えている。 ・先進事例を参考にする。 ・デジタル人材不足には共同での研修会などが有効。 ・ハイブリッドでの意見交換は、形式よりも進め方と内容が一番重要。
<p>○まとめ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル化による弊害（デメリット）は無いのではないか。 ・デジタル化により住民参加の機会が増えることになり、民主主義の強化にもなりうる。 ・地方議会の変革にデジタル化は有効。 ・町内会・自治会活動も、コロナで形骸化している。デジタルの活用を考えていいのではないか。 ・地方議会の「意味」についての議論を国で進めており、来年度に何らか法制化されるかもしれない。
<p>3. 課題討議：「地方議会のデジタル化の取組報告」</p> <p>コーディネーター：</p> <p>慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科教授 谷口 尚子 氏</p> <p>パネリスト：取手市議会議長 金澤 克仁 氏</p> <p>可児市議会議長 板津 博之 氏</p> <p>西脇市議会議長 林 晴信 氏</p>
<p>(1) 谷口 尚子 氏</p> <ul style="list-style-type: none"> ・議会活動のデジタル化には、内部的なデジタル化（インフラ整備、ツール・システム導入等）と、外部的デジタル化（住民との情報共有の円滑化・迅速化、住民とのコミュニ

ケーションの多様化等)がある。

- ・デジタル化に合わせて、議会活動のリプロセッシング(情報保護、法的整備、運用上の課題への対応等)も行っていく必要がある。
- ・議会のデジタル化は、住民に伝わらないと理解を得られない。住民の利益につながるようなデジタル化を目指す。
- ・住民との単方向、双方向のコミュニケーションを目指す。

・川崎市の一般市民を対象に行ったインターネット調査&実験(井上・谷口2021)
:データ活用スキル・地域活動意欲を持つ人で、地域情報(オープンデータ)の利用経験がある →スキル+関心=地域情報収集

・地域愛着・地域活動意欲・オープンデータ利用を従属変数とした重回帰分析

	地域愛着因子	活動意欲因子	オープンデータ 利用経験
年齢	-0.045	-0.079**	-0.102**
性別(男性ダミー)	0.027	0.008**	0.041
持ち家居住	0.072	0.053	0.001
子どもあり	0.112*	0.11**	0.077+
居住年数	0.118*	0.002	-0.008
最終学歴	0.003	0.019	0.103**
地域愛着因子		0.648***	-0.009
地域活動意欲因子			0.109*
データ活用スキル			0.315***
調整済み決定係数	0.025**	0.457***	0.167***
n	574	574	574

(値は標準化係数(d) 有意水準: +p<0.1; * p<.05; ** p<.01; ***p<.000)

- ・議会のオープン化、特に誰もが「利用・加工・再配布」できるオープンデータが必要。
- ・シビックテックが自治体のDXを助ける

※シビックテック(Civic Tech)とは、シビック(Civic:市民)とテック(Tech:テクノロジー)をかけあわせた造語。市民自身が、テクノロジーを活用して、行政サービスの問題やや社会課題を解決する取り組みをいう。

(2) 取手市議会議長 金澤 克仁 氏

「ICT活用 いつでも・どこでも議会の権限を維持向上」

①取手市議会のICTを活用した主な取り組み

- ・50回を超える公式な委員会、非公式な会議でオンライン会議を開催。
- ・議案のオンライン事前説明で理解度の向上。→YouTubeで後からでも確認できる。
- ・現地に行かずにオンラインで現地視察。→職員が現地から中継し、360°カメラで、どの方向からでも確認できる。

②取手市議会がスピーディーに進んだ背景

- ・議場改修の際に、タブレット端末の導入とアプリ採決を導入した。
- ・コロナ禍で、学校休校・介護施設に預けられない・濃厚接触者になった等により委員会

査を実施し、政策提言に繋げている。代表質問も、会派毎ではなく常任委員会毎で実施している。

- ・コロナ禍で議会報告会を見直した。以前はスクール方式。対面式だと対立になりやすい。
- ・令和2年11月には、議場に自治連絡協議会14名を招いて、一部議員はオンラインで報告会を開催し、その様子をケーブルテレビ及びYouTubeで配信。
- ・令和3年10月には、コロナ禍拡大により、多く集まらないようにする為、議会全体ではなく、委員会単位で、関連団体と実施。
- ・令和4年5月には、完全オンラインにより議会報告会を実施。25名の市民が参加し、1部は全体で、2部はzoomのブレイクアウトルームを利用して3つのテーマに分かれて意見交換を実施。



オンラインによる議会報告会の様子

②議会グループウェア

- ・平成31年4月から導入。
- ・委員会資料を委員以外にも配信。
- ・グループでの意見交換が可能となった。
- ・各様式のダウンロードも可能。
- ・議会だよりの校正も、グループウェアを活用。
- ・今後の課題として、グループウェアの閲覧の習慣化と、個人メールから議会専用メールへのシフト化がある。

③その他

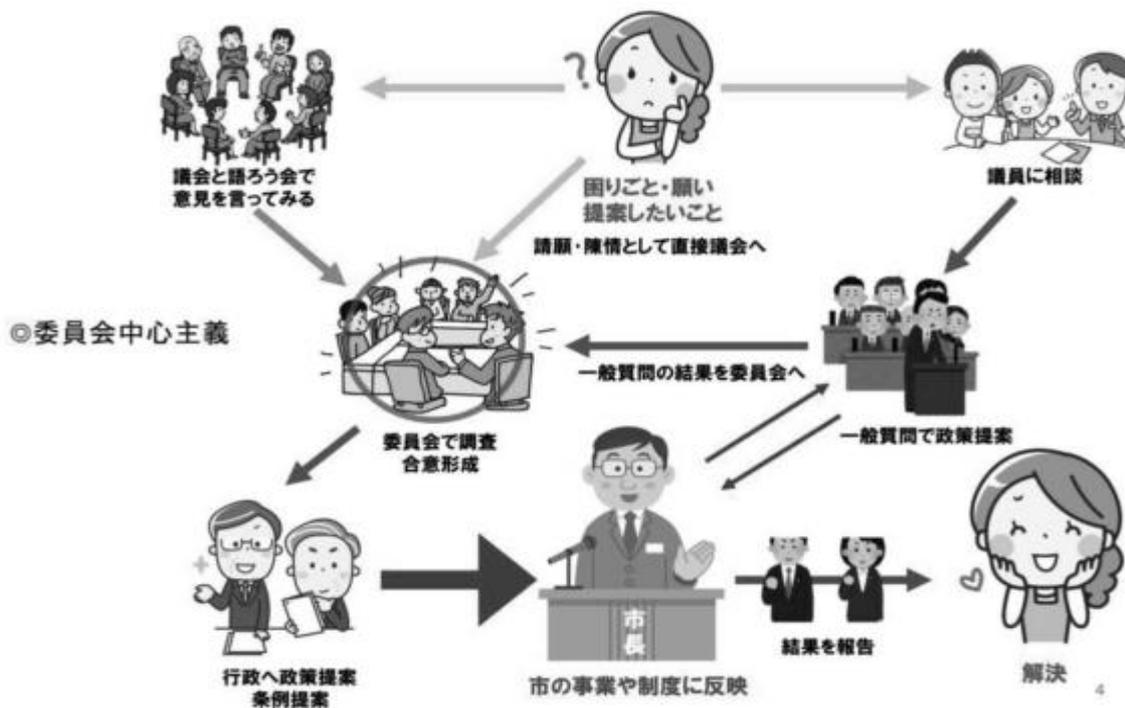
- ・高校生議会を毎年開催している。
- ・議事にモニターを設置し、パソコンを利用して画像も使った一般質問を実施。
- ・議員間討議は委員会単位での自由討議という形で実施。
- ・正副議長の立候補表明は、議場で行い、YouTubeでも配信している。

(4) 西脇市議会議員 林 晴信 氏

「議会DXへの取組」

①議会改革事始め

- ・かつての西脇市議会は、どこにでもある地方議会の典型だった。
- ・平成17年に旧黒田庄町と合併し、平成20年に議員定数削減の陳情書が出されたが、賛成少数で不採択となった。→議会不信のしるしであり、ここから議会改革特別委員会が設置され、平成25年に議会基本条例を制定。
- ・西脇市議会は委員会中心主義。



②オンライン委員会・議会報告会等

- ・新型コロナ禍で、議会報告会や視察、陳情者の委員会出席ができなくなり、オンラインを活用する事にした。
- しかし、当初は市内LANの都合でzoomが使えなかった。
- 令和3年3月に新庁舎完成に伴い、議会棟全体のICT機器がリニューアルされ、zoomも使えるようになった。議場には大型モニター、委員会室にはプロジェクタも完備された。
- ・先行自治体の事例を参考にし、既出の問題点などを事前抽出して、改善を行った。
- ・オンラインによる議会報告会には、若い世代や女性の参加が増えた。
- ・オンラインでは1対1になりがちなので、進行系の仕切り方が課題。
- ・地域でのリアルな意見交換会より、オンラインの方が普段接しない方も居て、新たな意見も聞けて良いという市民の意見もあった。

<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン予算公聴会を実施した。夜間(19時~)に実施。対象事業は3~4にしぼって説明資料を常任委員長が作成し、市民に説明して意見を聞いた。
<p>③その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・西脇市議会では、平成27年度にタブレットを配布しているが、今では誰も使っていない。ノートパソコンの持ち込みが多い。 ・ICTはツールであり、住民福祉に寄与できるか事が目的。デジタルは習うより慣れろ。 ・予算書など、紙媒体を単にPDF化しただけでは意味が無い。柏崎市のデジタル予算書を参考にしていきたい。 <p>※↓柏崎市のデジタル予算書</p> <p>https://d-yosansho.city.kashiwazaki.lg.jp/motionboard/main?mbid=fidcxpknadeoba6xfqmaaag13ks24&boardpath=%2F00_%E3%83%87%E3%82%B8%E3%82%BF%E3%83%AB%E4%BA%88%E7%AE%97%E6%9B%8%2F05_%E4%BA%88%E7%AE%97%E9%A0%85%E7%9B%AE%E4%B8%80%E8%A6%A7</p>

<p>【所感】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今回の議会のデジタル化は、「オンライン化」が主体だったが、もっと広い範囲のデジタル化を期待していたので、少し残念だった。その中で、可児市及び西脇市が議場のモニターを使った一般質問を実施しているようであり、この点を少し詳しく聞きたかった。特に、議事録に残す場合、モニターの画像などの説明部分をどの様にしているのか知りたかった。以前に、三重県鳥羽市議会に伺った際には、質問の中で画像には触れないようにしているとの事で、あくまでも画像は質問内容の補助的に使用していたが、西脇市ではプレゼンテーションの様な一般質問だという事なので、その運用規定等に興味が沸いた。 ・議会報告会及び意見交換会は、他市からリアル開催よりも、ICT機器を使える世代の参加は高まると思う。逆に言うと、稚加栄内高齢者は参加できない。その意味では、リアルとオンラインとの併用式である、「ハイブリッド」による開催が望ましいと言える。 ・事例を色々聞いてみると、北上市議会の大きな欠点は、様座な取り組みが有機的に繋がっていない点だと感じた。例えば、市民と議会をつなぐ会の開催も、当初より頻度も内容も低下してきており、そこから出されて意見も、各委員会などで大きく行かされていない点などである。また、オンライン委員会のノウハウは、市民と議会をつなぐ会等には生かされていないなどもある。 ・西脇市議会の、配布されたタブレットが使われなくなってきた、という状況は少し注目すべきと思う。タブレットは「閲覧」等には向くが、「資料作成」には向かない、という特徴は導入当初から分かっていた事で、自宅のパソコンで作成して、議場ではタブレッ
--

トで見るだけ、というコンセプトだったが、西脇市議会では、恐らく、議場や委員会などでもメモしたり、ネット検索して、それを資料に張り付けたりという作業を、審議中にも行っていると思われ、審議を深めていくには必要な事であり、各議員のスキルがUpしていくと、タブレットでは物足りなっているのではないか。来年度の機器更新の際には、iPadが大きく値上がりしている事もあり、参考とすべきかもしれない。